

平成27年度第2回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成27年7月29日(水) 14:00~16:00

下関市立大学本館 5階 大会議室

下関市公立大学法人評価委員会：野口委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、事務局

公立大学法人下関市立大学：荻野理事長、吉津学長、佐々木事務局長、法人事務局

1. 開会のことば

2. 議題

事務局

～説明～

(1) 平成26年度法人の業務実績に係る評価について

大項目 教育に関する目標

大項目 研究に関する目標

委員長

項目番号 2-1 (質の高い学生の安定的確保)

一般入試志願者数は3,836人と目標数値3,500人を336人上回ったことは評価できるが、前年度は4,247人であり、それに比べると約11%、411人も志願者が減少しているが、これは想定されたものか。また、減少した理由をどう分析しているのか。

学長

昨年度の4,247人が想定外である。

例年、志願者数は隔年で増減していたが、近年、傾向が崩れている。

減少した大きな要因は、「公共マネジメント学科」の志願者が大きく変化したことにある。平成25年は公共マネジメント学科の志願者は428人だったが、平成26年は1,696人であり、平成27年は401人である。

今後はどうなるか分からない。

委員長

項目番号 3-1 (入試制度の見直し)

専門業者が実施した調査の分析結果はどのようなものか。

また、それによってどのような課題が見つかったのか。

さらに入試戦略とはどのようなものなのか。

学長

業者から調査と結果報告があり、我々も議論を交わしたが、

中期日程入試は倍率が低下して、学力が低下している傾向がある

前期日程入試について倍率は維持されているが、学力も変化していない

志願倍率については、2007年度までは隔年現象が見られたが、2007年以降は2、3年の間隔での減少となっている。

併願環境で言うと、国立大学との併願関係は弱まって、公立大学との併願関係が強ま

っている。また、特定の私立大学との両校合格者が増加しており、入学者が流れている。
という実態が報告された。

課題は、学力低下、競合大学との関係での取りこぼしで、現在、対策検討部会を作
って、検討している。

委員長	項目番号 9-1 (初年次教育の強化) 年度計画に記載のある「入門的な科目の充実」とは、こういった科目ですか。
学長	過去には、「教養演習」があったが、内容は決まっていたわけではありませんでした。 今は、1年次に、一定の内容について全て同じように教育する「アカデミックリテラ シー」を前期に設け、そこで学習方法を取得した上で運用する「基礎演習」が後期に設 けられており、学生たちが発表などをする。 2年次の「発展演習」で、それをさらに伸ばすようにし、3、4年の「専門演習」へ と繋げている。 つまり、演習を系統的、段階的に整備したということである。
委員長	項目番号 12-1 (就業力の育成) 国内インターンシップ受入先は何社あるのか。 そのうち、下関市内のインターンシップ受入先は何社か。
学長	国内インターンシップ受入先は 60 団体、市内は 29 団体、海外が 20 団体、その他 が 11 団体となっている。
委員長	項目番号 12-2 (就業力の育成) 就業力マイスター制度のエントリー数が減少傾向にあり、昨年度は前年度に比べて新 規及び総エントリーとも半減しているが、その原因と対策は。
学長	登録制のため、後で登録しようと思っても登録ができないことと、就職活動の時期が 平成 23 ~ 24 年は 10 月でしたけど、平成 25 年からは 12 月以降にずれて、受講す るモチベーションが下がってきたことがある。
理事長	就職活動に活用できるような形で運営していくよう改めたことで、今後は活用が増え るのではないかと考えている。
委員長	項目番号 13-1 (学士力の質保証) 新カリキュラムの体系性は、こういった体系なのか。
学長	まず、1 点目ですが、古いカリキュラムでは学科を越えて自由に科目が取れたため、 必ずしも専攻学科の系統的な学修に繋がっていなかった。 新しいカリキュラムでは学ぶべき科目を段階的に配置して系統性を持たせたことで、 専攻分野を体系的に学ぶことができるようになった。
委員長	項目番号 20-2 (生活支援の充実) 市民の活動依頼ですが、主な活動依頼はどういったものか。

事務局長	<p>市民の活動依頼は全部で54件あり、そのうち、自治会が17件。</p> <p>依頼内容は、落語やコンサートの開催、祭りや地域活動、都市農村交流のイベント、それ以外のイベントの手伝いが主なもの。</p> <p>依頼してくるのは、NPO法人、自治会、地域の活動団体、民間の医療法人である。</p>
学長	<p>項目番号 20-3 (生活支援の充実)</p> <p>ハラスメント防止講習会の効果は出ていると思うか。</p> <p>また、ハラスメント防止講習会に追加講習会も含めて、教職員全員が参加したのは評価できるが、昨年度中にハラスメント事案はあったのか、なかったのか。</p>
理事長	<p>防止講習会は、学生対象と、教職員対象と分けて行っている。</p> <p>教職員対象に関しては全員が講習を受けるということで、内容について周知されていると考えている。昨年度は、内容的にも大学で起こりうる事例を取り上げて、ワークショップ形式で議論するというので効果はあがっているのではないかと考えている。</p> <p>ハラスメント事案については、相談員のところに相談に来るといったものと、ハラスメント防止委員会に申し出るという形があるが、ハラスメント防止委員会に申し出があったものは3件である。</p>
委員	<p>その他</p> <p>質の高い入学者の確保に関する目標について、全体的な意見、質問ですが、今から30数年前に国際商学科が開設されて当時日本の大学においてそういった学科はあまりなかった。</p> <p>今は、どこの大学でも国際関係の、グローバル人材養成の学科というのは沢山できており、学生が今の市立大学のカリキュラムを見たときに、4年後の自分が予測できないのではないだろうか。</p> <p>また、英語を学ぶではなく、英語で学ぶという学部も沢山出てきており、今のままのカリキュラムだと国際人材の養成を掲げているが、他の大学に行った方がいいというようになっていくのではないかと考える。ですから、日本人の学生も、留学生も同じですが、彼らが4年間学んだときに産業界が受け入れる、そういうようなカリキュラムというものをもう少し考えて欲しい。</p> <p>その中には、今、L型、G型の大学の議論もありますが、せっかく簿記を教えている商業学校とも連携しているのですから、高大連携の中で、大学生が簿記2級の資格を持って就職に望めるというようなカリキュラムも考えられるのではないかと。</p> <p>今、社会に求められているのは、きちんとしたマネジメントの基礎を身に付けている人材であり、そのような人材は就職のときにも、入った後でも必ず中核の人材として力を発揮できるのではないかと。</p> <p>こういうカリキュラムを改革するときには、強いパワーで変えていかないといけない。そのためには、理事長と学長がパワーを発揮して欲しい。</p>
学長	<p>非常に難しい問題ですけど、まず、この4月から新しいカリキュラムになったばかり</p>

で、この1年生から新しくなっている。
 これを抜本的に変えるというのは少し時間があると思う。
 現在、学内においては、さまざまな議論がされているが、現在の教員体制でどういうことが出来るかという制約がある。
 新しいカリキュラムでは、教育の内容としては自分が学んだことが分かるように体系化したということがある。方向的には、これまで教員が学生に対して一方的にしゃべると言うのではなくて、授業の中で双方向的な討論とか、そういう要素を高めていこうと取り組んでいる。
 今のところ変えたばかりで、カリキュラムの改正は直ぐにはできない。

委員
 直ぐにできない事情も有ると思うが、やはり学生の視点に立って考えていかないといけないと思う。
 学生のためを考えて、早急に改善しようという思いがなければ、3年経っても今のままである。
 そうなったとき、1年遅れることが、受験生を1割、2割減らしていく事に繋がるのではないかと、そういうことを危惧する。

学長
 我々は、学生を育てるのが最大目標であり、教員と学生の対話で市立大学は進んでいると思う。
 外から見ると鈍いのかもという印象を持ちましたけど、貴重なアドバイスとして受止めたいと思う。

委員長
 我々、評価委員は、大学の改革を応援しようということでこういう制度が設けられていると思う。
 従って、改革の目線というのは、上からの、先生からの目線ではないと思う。やはり、生徒の目線に立った改革を、生徒の立場に立って初めて改革は成功していくのだろうと思う。

委員長
 項目番号 24-1
 前回も非常に厳しく言いましたが、科研費の申請率については、昨年度、江里委員が85%という数字を言われていましたので、申請率の向上に努めて欲しいと思う。
 もちろん、一朝一夕で論文ができるとは思いません。
 また、論文を出さないからといって研究していなとも思いませんが、研究成果を論文などに出していない教員は科研費を申請していないことが多いという学長の答えからすると、そういった教員は何も研究していないも同然ではないかと思う。
 一生懸命、学校を想い、生徒を想うと、否応なくこのあたりは燃えてくると思う。
 ぜひ、85%を目標に対応していただきたい。

大項目 教育に関する目標
 = 自己評価区分の妥当性について =
 なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

大項目 研究に関する目標

= 自己評価区分の妥当性について =

なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

大項目 地域貢献に関する目標

委員長

項目番号 29-1 (地域課題への取組)

「協定の締結に至っていない。」ということだが、活動はしているのか。

あと、地域の諸課題への取組について、どれだけの教員が活動しているのか。

学長

前回、理事長からも言われましたが、具体的に連携協定は結ぼうとしたのですが、最終段階で、学内で、理事長とも意見が合わなくて、今は止まっている段階である。

具体的に地域に出掛けて、教育研究をしている教員は、

- ・ 山口県を対象としている教員 10名程度
- ・ 九州やその他地域を対象としている教員 もまた別にいる

理事長

地域の課題に取り組むということについて、フィールドワークをするということだけでなく、県史・市史・社史の編纂なども地域と連携をしていく活動だと考える。

そういったことから言うと、各種の審議会や委員会の委員として、それぞれの専門分野に応じた形で社会貢献活動をしており、そういった点や公開講座まで含めると、かなりの教員が地域貢献活動を行なっている。

残念ながら、そういった取り組みをされていない教員も少しおりますので、自分の専門に応じた形で社会貢献活動をしていただくようお願いすることになる。

委員

大学の中で地域貢献をやっていく母体はどこなのか少し分からないところがある。

大学案内では「地域共創センター」の名前が挙がっているが、そこであるなら私は時期尚早と考える。

と言いますのも、今年度、地域共創センターが主催する下関未来大学の講師の一人として登壇したが、その打合せの過程の中で、社会人との付き合いがまだ大学の考え中心で行っているのだなと思う出来事がありました。

その地域共創センターが主体となって動くということであれば、個人的な意見ではありますが、もう少し待った方が良いのかなという気がする。

委員長

地域課題への取組をおこなっているのは結構なことですが、下関市立大学は下関市が

設立しているということから鑑みますと、下関市内で 3、4 箇所というのはちょっと寂しい気がする。

やはり下関市のシンクタンクというか、そういう役割をこれからは果たして行くということも大きな使命のひとつだろうと思います。

さらなる取組の充実と発展が図られることを期待したい。

委員長

項目番号 31-1 (大学間ネットワークの強化)

「大学コンソーシアムやまぐち」について、FD や SD の記述はあるが、共同授業については記述がない。共同授業は実施していないのか。

学長

大学連携は関門地域で「コンソーシアム関門」と、山口県の大学で「コンソーシアムやまぐち」と2つある。

そのうち、「コンソーシアムやまぐち」については、共同授業はやっていない。

委員

項目番号 33-2 (大学施設の開放)

「図書館案内を・・・」とありますが、学外者の利用者はどうなっているのか。

学長

経済の本は多いが一般書が少ないため、全体的には利用者は多くない。

= 自己評価区分の妥当性について =

なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

項目番号 29-1

地方の大学である下関市立大学にとって地域貢献は重要である。

連携協定のあり方についてはしっかりと議論を行うこと。

項目番号 29-1

下関市のシンクタンクとしての役割を果たすべく、下関市域の諸課題への取組のさらなる充実・発展が図られることを期待する。

大項目 国際交流に関する目標

委員長

項目番号 37-1 (留学生の派遣)

在学生の何割が留学又は海外研修の経験をもっているのか。

学長

1年間で延べ101名。

事務局長

補足説明をすると、毎年、延べ人数で100名以上の学生が海外の留学経験をしておりますが、4年間の在籍中に、その学生が実際に海外に行っているというのは1回の学生もいれば、2、3回の学生もいる。一番に多いのは在学中に3度留学経験をする学生が実際におります。

そのため、実人数だと学生の1割程度しかいません。

= 自己評価区分の妥当性について =

なし

= 特筆すべき事項について =

追加及び修正すべき事項なし

= 指摘事項について =

なし

3 . 閉会のことば

—閉会—